

中小企業緊急雇用安定助成金について

【目的】

現下の厳しい経済情勢の中でも従業員の雇用維持に努力する中小企業事業主を支援するため、従来の雇用調整助成金を見直し、平成20年12月1日から創設しました。休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。

【支給対象事業主】

受給できる事業主は、次のいずれにも該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業の中小企業事業主
- ② 売上高又は生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月又は前年同期に比べ5%減少していること（ただし前期決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可）
- ③ それぞれ次のいずれにも該当する休業等（休業（従業員の全一日の休業又は事業所全員一斉若しくは従業員毎の1日未満の休業をいいます。）及び教育訓練）又は出向（3か月以上1年以内の出向をいいます。）を行い、休業手当若しくは賃金を支払い、又は出向労働者の賃金の一部を負担する事業主
 - a 対象期間内（事業主が指定した日から1年間）に実施されるもの
 - b 労使間の協定によるもの
 - c 事前に管轄都道府県労働局又はハローワークに届け出たもの
 - d 雇用保険の被保険者（雇用保険の被保険者としての期間は問いません）及び被保険者以外の者であって6か月以上雇用されている者を対象としていること。
 - e 休業について、休業手当の支払いが労働基準法第26条に違反していないこと
 - f 教育訓練について、通常行われる教育訓練ではないこと
 - g 出向について、出向労働者の同意を得たものであること

【支給内容】

○ 支給額

休業等（休業及び教育訓練）	出向
<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働大臣が定める方法により算定した休業手当又は賃金相当額（1人1日）×5分の4（※） ・ 教育訓練は上記に加えて訓練費として、1人1日当たり 6,000円を加算 	<p>出向元事業主が負担した賃金相当額 × 5分の4（※）</p>

（※）1人1日当たり雇用保険基本手当日額の最高額（平成20年4月1日現在 7,730円）が限度となります。

○ 支給限度日数

3年間で300日（最初の1年間で200日まで）

（平成21年2月現在）